

# 第36回

## 住生活月間功勞者表彰名簿

令和6年10月

国土交通省住宅局

# 目 次

国土交通大臣表彰（個人）・・・・・・・・・・	1
国土交通大臣表彰（団体）・・・・・・・・・・	1 3
住宅局長表彰（個人）・・・・・・・・・・	1 7
住宅局長表彰（団体）・・・・・・・・・・	2 1
住宅局長感謝状（個人・団体）・・・・・・・・	2 3

# 国土交通大臣表彰（個人）

氏名	職名	関係団体役職	功績概要
あおき きよみ 青木 清美 (71歳)	(有) 青木工業 社長	(一社) 東京建築士会 理事	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、地域の模範的な建築業者として業務に精励するとともに、指定住宅紛争処理機関（全国の52弁護士会）が選任した紛争処理委員に対する研修内容等の実務的な検討を行うWGに創設時から参画し、建築実務者として住宅紛争の予防及び迅速な解決に貢献した。</p> <p>また、建築トラブル等に関する相談対応、弁護士や消防署等の関係機関と連携したセミナーの開催、大規模災害発災現場における家屋調査及び被災住宅に関する相談対応などに積極的に取り組み、消費者の安全安心な住まいづくりに尽力した。</p>
うえやま やすし 上山 靖 (64歳)	トヨタT&S建設 (株) 常務取締役PC事業部担当	(一社) プレハブ建築協会PC建築部会幹事会 幹事長	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、公営住宅、民間住宅におけるプレキャスト鉄筋コンクリート工法の建築施工管理等の業務に精励した。</p> <p>また、関係団体において、日本国内で初のPC部材製造管理技術者のための認定制度であるPC部材製造管理技術者資格認定事業委員会の委員長として、認定制度の積極的なPRに尽力し制度の定着に貢献した。さらに、PC建築部会幹事会幹事長として「東日本大震災から10年 PC建築による復興公営住宅」を編纂し、PC工法の普及に貢献した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
おおの としじ 大野 年司 (75 歳)	大野建設(株) 取締役会長	元(一社)JBN・全国工務店協会 会長	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、離職率の高い大工の正社員化等に向けた制度設計を行うなど地域の模範的な工務店として業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、大工の正社員化に向けて就業規則や体制整備に関するセミナーを全国各地で精力的に行う等、離職率の高い大工の正社員化に向けて尽力した。さらに、災害時に迅速に木造応急仮設住宅を建設するために必要なマニュアル作成及び全国の工務店への周知を実施し、令和6年能登半島地震等では自らも陣頭指揮を執り数多くの木造応急仮設住宅の建設を行うなど被災地支援に貢献した。</p>
おがわ みつお 小川 光男 (70 歳)	森野設計(株) 代表取締役	滋賀県建築設計監理事業協同組合 副理事長	<p>多年にわたり建築事業に従事し、滋賀県の風土に配慮した環境にやさしいデザインを心掛け、公共建築物から民間建築物まで幅広く手掛けたほか、滋賀県中小企業団体中央会と連携してB I Mの研修会を行うなど、実務を通して多くの技術者の育成に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として団体の発展に寄与したほか、滋賀県との「災害時等における滋賀県所管施設の災害等緊急対策業務に関する協定書」の締結に際し、関係機関との合意形成などの諸調整や県及び各組合員間の連絡体制の確立に尽力し、地域社会や業界の発展に大きく貢献した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
<p>おの ひでお 小野 秀男 (67 歳)</p>	<p>エイム (株) 社長</p>	<p>日本木造住宅耐震補強事業者協同組 合理事長</p>	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、耐震補強部材や耐震診断ソフトの開発を行う等業務に精励した。</p> <p>また、木造住宅耐震化を進めるために関係団体を設立し、消費者が安心して耐震診断と補強を依頼できるよう、建築士による相談体制の構築等に尽力し、26年間で約17万5千件の耐震診断を実施した。さらに、消費者や事業者向けの研修会等を主催し、講演・指導を実施するなど、木造住宅の耐震化に貢献した。</p>
<p>かわぐち ようこ 川口 洋子 (69 歳)</p>	<p>川口洋子建築設計 代表</p>	<p>元 (一社) 香川県建築士会 副会長</p>	<p>多年にわたり建築事業に従事し、主に木造軸組工法の住宅設計に取り組みながら良質な住宅の供給に尽力した。設計コンペでは多くの受賞歴を築くなど建築技術の向上に努め、香川県建築審査会等の委員にも就任するなど、各種委員としても安全安心な建築物の普及に寄与した。</p> <p>また、関係団体の役員として、平成22年に立ち上げた「かがわ木造塾」において、建築関係者のみならず幅広い方々を対象に木造建物の見学や構造の特性などを勉強する研修会を開催し、木造建築の魅力や特性を発信するなど、木造建築の普及啓発に精力的に取り組み、業界の発展に大きく貢献した。</p>

氏名	職名	関係団体役職	功績概要
こばやし まさのぶ 小林 正宣 (74歳)	(株)クオリスコミュニティ 代表取締役	(公財) 日本賃貸住宅管理協会 理事	<p>多年にわたり賃貸住宅管理業に従事し、退去の要因となる事項を未然に把握する手段として、管理する物件の入居者と対面での更新面談を実施し、把握したニーズを踏まえた改善を図ることで入居期間の長期化に貢献した。</p> <p>また、関係団体においては、国際交流委員会の副委員長として外国人留学生を対象とする賃貸住宅管理業者でのインターンシップ制度を創設し、業界の外国人従業者受入れ体制整備の礎となった。その他、日管協総合研究所の副所長として、同研究所が運営する入居者、家主、賃貸住宅管理業者を対象とした相談窓口の体制を拡充し、相談事業を通じて賃貸住宅市場の整備や発展に尽力した。</p>
さいとう けん 齊藤 顕 (66歳)	共同スタジオ 代表	元全国建設労働組合総連合 副中央執行委員長	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、地域に根ざした鋼構造物工事業等の業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、全国各地域で実施する無料補修奉仕活動や住宅相談等を牽引し、地域の建設事業の普及啓発に尽力した。さらに、東日本大震災以降の大規模災害発災時では自ら現地赶赴、住宅修繕ボランティア、家ガレキの撤去及びブルーシートの設置等、災害時の地域工務店の役割の重要性を実証し、地域工務店業界の普及啓発に尽力した。</p>

氏名	職名	関係団体役職	功績概要
しもかわ やすお 下川 康夫 (81歳)	(株)名康設計 代表取締役	元(一社)岐阜県建築士事務所協会 副会長	<p>多年にわたり建築事業に従事し、公共施設や医療施設など幅広く手掛けるとともに、構造設計に対する信頼性・重要性の向上や、安心安全な建築物の普及に寄与した。</p> <p>また、関係団体の役員として、阪神・淡路大震災が発生した平成7年に設立された耐震診断判定会の評価委員として20年以上尽力し、公共施設等の建築物の判定・認定業務の審査(延べ約4千件)に貢献した。さらに、木造住宅耐震相談士の育成など後進の指導に励んだほか、地域住民のための建築無料相談会を開催するなど、業界の発展に大きく貢献した。</p>
たなか まり 田中 麻里 (56歳)	群馬大学共同教育学部 教授		<p>群馬県やNPO法人と連携した各種セミナーを平成20年度から15年以上にわたり継続的に開催し、住情報の提供及び住教育の推進に尽力した。</p> <p>また、群馬県住生活基本計画策定当初から計画策定委員を務め、当該計画に住教育の推進を位置づけるなど、計画策定委員長を務めた現行計画の改定に至るまでの15年にわたり、群馬県の住宅施策の企画・創案に尽力した。こうした継続的な取り組みにより、国民の住まいに関する意識・リテラシーの向上、住宅行政の推進などに大きく貢献した。</p>



氏名	職名	関係団体役職	功績概要
とみやま 富山 りゅういち 竜一  (51歳)	(株) 富山工業 代表取締役	(一社) 熊本県鳶土工業連合会 会長	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、特に仮設足場の施工及びコンクリート打設の優良な施工の為に熱心な研究や指導を行う等業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、県内の他業種団体との連携体制の確立並びに次世代を担う若年層への技術指導により、業界全体の施工技術の向上及び合理化の推進に尽力した。さらに、大規模災害発災時の支援活動について、地方公共団体への積極的な調整により協定を締結する等、業界の発展に貢献した。</p>
なかがわ 仲川 まさお 昌夫  (71歳)	ブレンスタッフ(株) 代表取締役会長	元(一社) 山形県建築士会 副会長	<p>多年にわたり建築事業に従事し、庁舎や学校などの公共建築物を手掛けながら建築技術の向上に努めるとともに、県内でもB I M・C I Mをいち早く導入し、講習会などを通じてB I M技術者の人材育成と資質向上に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として、平成21年に開催された建築士会全国大会「やまがた大会」では、実行委員会副委員長を担い大会を成功に導いたほか、団体会員に対してB I Mの活用事例を紹介する活動を行うなど、県内におけるB I M導入の推進と業界の発展に大きく貢献した。</p>

氏名	職名	関係団体役職	功績概要
なかのや 中野谷 昌司 (61歳)	(一社)マンション 計画修繕施工協会 専務理事		<p>業界の標準的な契約約款として使用されている民間（七会）連合協定工事請負契約約款委員会発行「マンション修繕工事請負契約約款」の原案や、マンションの大規模修繕に係る多くのマニュアルを作成するなど業界の発展に寄与した。</p> <p>また、平成21年度に住宅瑕疵担保履行法に基づく「マンション大規模修繕工事瑕疵保険制度」が創設された際には、制度設計に係るデータのとりまとめ、同制度に関する全国セミナーの企画、運営を複数年にわたって担い、同制度の普及、認知の促進に尽力した。さらに、国土交通省をはじめ官公庁の有識者会議の委員等も歴任し、マンション政策の推進及び業界の発展に貢献した。</p>
なかむら 中村 賢治 (75歳)	(有)中村建築設計 事務所 会長	元（一社）香川県建築士事務所協会 会長	<p>多年にわたり建築事業に従事し、数多くの民間建築物を建築・設計したほか、福祉施設や病院、学校などの公共施設も手掛けるなど、地域社会の発展と建築技術の向上に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として、住宅建築物の耐震化をはじめとした建築相談会を設備関係団体と共同で開催することで、住意識の向上に精力的に取り組んだほか、建築設計の魅力を伝えるため、建築関係の学校における講演を企画し若手人材の育成に尽力するなど、業界の発展に大きく貢献した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
にのみや まさし 二宮 正志 (70 歳)	(株)にのみや工務店 監査役	(一社) JBN・全国工務店協会 理事	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、建築現場での女性進出を推進すべく、女性の現場監督を多く採用する等、模範的な工務店として業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、災害発災時に迅速な木造応急仮設住宅の建設を可能とするため、災害協定の締結や建設実習訓練の実施に尽力した。さらに、災害対応住宅アイデア集の作成及び普及等にも献身するなど、地域工務店による被災者支援の体制の確立に貢献した。</p>
ほかむら えらぶ 外村 選 (70 歳)	堂園設計(株) 代表取締役社長	(一社) 鹿児島県建築士事務所協会 副会長	<p>多年にわたり建築事業に従事し、数多くの民間建築物を建築・設計したほか、病院などの公共施設も手掛けるなど、地域社会の発展と建築技術の向上に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として、熊本地震発生時に団体初の応急危険度判定士の派遣調整に尽力するとともに、自らも第一陣として被災地に赴いて積極的に判定活動を行なうなど被災地支援に貢献した。さらに、団体による一級建築士育成講座において講師として次世代の人材育成に寄与するなど業界の発展に大きく貢献した。</p>

氏名	職名	関係団体役職	功績概要
<p>もり盛 しずお 静男 (66歳)</p>	<p>(株) ゆめや 代表取締役</p>	<p>元(一社) 日本住宅リフォーム産業協会 会長  元(公財) 住宅リフォーム・紛争処理 支援センター 理事</p>	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、地元の消費者から高く信頼される住宅リフォーム事業者として業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、リフォーム事業者全体がより質の高いリフォームが提供できるよう「ジェルクビジョン2030」を示し、ビジョンの確実な推進のためのガイドラインの策定等に尽力した。</p> <p>さらに、リフォームに関する人材育成ため&lt;住宅リフォームエキスパート&gt;増改築相談員の資格制度見直しにあたり、リフォーム事業者の実態に則した資格制度の在り方を提言する等、住宅リフォーム業界の発展に貢献した。</p>
<p>もりたか ひでお 森高 英夫 (72歳)</p>	<p>(株) 安井建築設計 事務所 顧問</p>	<p>元(一社) 日本建築構造技術者協会 会長</p>	<p>多年にわたり建築事業に従事し、安全で安心な建築物の設計により庁舎や空港ターミナルビルなど多くの公共建築物を手掛け、地域社会の発展と建築技術の向上に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として、東日本大震災の発生により建築物の安全性に対する社会の関心が高まるなか、構造設計パンフレットを作成することで建築物の構造性能の安全・安心に応える活動に寄与したほか、他団体や建築一般紙への投稿活動を精力的に行うことで構造設計者の役割を広く発信するなど、業界の発展に大きく貢献した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
やぎ けいこ 八木 景子 (66 歳)	一級建築士事務所 すまいの再生デザ イン室 代表	元（公社）兵庫県建築士会 副会長	<p>多年にわたり建築事業に従事し、阪神・淡路大震災後の復興再建として北野異人館街修復工事の設計・監理等に尽力したほか、民家・町家の再生・利活用に関する提案等を行うなかで登録文化財への登録実務にも携わるなど、地域社会の発展と建築技術の向上に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として団体の発展に寄与したほか、神戸市すまいの安心支援センター（すまいるネット）と共同し、兵庫県下の学校現場において住宅の防災や耐震などについて子どもたち自らが考える力を育てる「すまい学習」の出前授業に携わるなど、すまいに関する知識の普及啓発に精力的に取り組み、業界の発展に大きく貢献した。</p>
やまもと みのる 山本 実 (66 歳)	三井ホーム（株） 顧問	元（一社）日本ツーバイフォー建築協会 企画委員長	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、外部団体、行政と連携・協力した幅広い取り組みによりツーバイフォー工法住宅の普及拡大等の業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の委員長として、ツーバイフォー工法による木造の高層化の実現に向けた2時間耐火構造の大臣認定仕様の開発に寄与した。さらに、ツーバイフォー工法用の構造用製材により木材の「あらわし」を可能とするNLTの実用化に尽力し、ツーバイフォー業界の発展に貢献した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
わたなべ あきお 渡邊 章夫 (73 歳)	(有) ムーブ建築設計事務所 代表取締役	(一社) 茨城県建築士事務所協会 理事	<p>多年にわたり建築事業に従事し、安全で安心な建築物の設計を心掛け、学校施設をはじめとした公共建築物の耐震補強設計や改修設計に積極的に取り組むことで、地域社会の発展と建築技術の向上に尽力した。</p> <p>また、関係団体の役員として、住宅相談を積極的に開催するなど団体活動の普及啓発や県民の住意識の向上に精力的に取り組んだほか、住宅に関する様々な相談に対応するための専門家である住宅耐震・リフォームアドバイザーを養成するための講習会を開催し、技術者の育成に尽力するなど業界の発展に大きく貢献した。</p>

# 国土交通大臣表彰（団体）

団体名	代表者	対象事業	功績概要
北海道足寄町 <small>あしよろちょう</small>	町長 <small>わたなべ しゅんいち</small> 渡辺 俊一	公営住宅整備事業（建替） 「はるにれ団地」 ・平成28年度～令和3年度 ・9棟43戸 木造平屋建て	計画段階から福祉部局と連携し、郊外の既存団地（30棟120戸）から町中心部へ集約移転を行い、公営住宅（9棟43戸）と高齢者等複合施設（小規模多機能施設・グループホーム・生活支援長屋）を一体的に整備し、コンパクトなまちづくりの視点も踏まえ、計画地全体を町の生活・福祉拠点と位置づけることで、介護予防活動や地域交流等を促進し、地域全体のコミュニティの形成や住環境の向上に顕著な功績があった。
愛知県名古屋市 <small>なごやし</small>	市長 <small>かわむら たかし</small> 河村 たかし	名古屋市におけるマンションの管理適正化に向けた取組	政令指定都市として全国初となる「マンション管理状況届出制度」及び「マンション分譲計画届出制度」を令和4年度に創設し、築年数に関わらず、全てのマンションの管理状況の的確な実態把握に務めている。 また、届出情報に基づき様々な支援制度を実施しており、平成27年度からマンション管理組合からの申請に応じた専門家派遣事業を実施し、令和4年度から管理不全予備軍のマンション管理組合に対して市職員とマンション管理士が“押しかけ訪問”を行う助言指導事業を開始するなど、他の模範となるマンションの管理適正化に向けた総合的な支援体制を構築しており、優れた創意工夫により住環境の向上に大きく貢献した。



団体名	代表者	対象事業	功績概要
<p>和歌山県橋本市</p> <p><small>はしもとし</small></p>	<p>市長</p> <p><small>ひらき</small> <small>てつろう</small> 平木 哲朗</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正空家法に基づく制度の積極的な活用</li> <li>空き家発生予防の取組モデルの構築</li> </ul>	<p>令和5年12月の改正空家法の施行と同日に管理不全空家等の判断基準を公表するとともに、令和6年2月には空家等管理活用支援法人の指定を行い、施行直後からいち早く新しい制度を活用している。</p> <p>また、自治会や支援法人と連携した空き家発生予防の取組モデルを構築するため、地域類型が異なる市内3地区において実証を行うなど、空き家の発生時点に着目した独自性のある取組を行った。</p> <p>このように、空き家対策において他の地方公共団体の模範となる優れた実績を挙げ、住宅行政の推進に大きく貢献した。</p>
<p>大阪府住宅供給公社</p> <p><small>おおさかふじゅうたくきょうきゅう</small></p> <p><small>こうしゃ</small></p> <p>公社</p>	<p>理事長</p> <p><small>やまもと</small> <small>ゆずる</small> 山本 譲</p>	<p>枚方団地建替事業</p> <p>「OPH 枚方駅前」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業期間：令和2年6月～令和6年3月</li> <li>1棟 120戸 RC造一部S造 14階建て</li> <li>1棟 集会所</li> </ul>	<p>枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業の一環として、枚方団地の集約・建替えを様々な関係者との調整を経て、ZEH-M Orientedの認定を取得、コスト削減を原資に現代ニーズに対応した設備を導入するなど、特に若者・子育て世帯が住みやすい良質な住宅を供給した。</p> <p>また、集約・建替えによって創出した土地を駅前広場や通路として再開発事業の中で活用し、駅前のにぎわい創出や防災性向上に寄与するほか、住棟とともに建設した店舗棟にはクリニックを誘致して地域の医療ニーズに応え、地域住民にとって魅力あふれる街づくりに大きく貢献した。</p>

団体名	代表者	対象事業	功績概要
<p>たかしまだいら かんり 高島平ハイイツ管理  くみあい 組合</p>	<p>理事長  たましろ まさひろ 玉城 正博</p>	<p>長年にわたるマンション適正 管理への取組</p>	<p>本管理組合は、マンション管理に係る各種書面を適切に整理・保管し、新築時から築80年目までの長期修繕計画を策定し、同計画に基づき、災害等に備えた予備費や解体費用まで見込んだ修繕積立金を積み立てるなど、極めて適切な管理体制を構築、維持してきた。</p> <p>こうした適切な管理状況の構築・維持が認められ、令和4年6月には、マンション管理適正化法に基づく「管理計画認定制度」の全国初の認定を受けることとなるなど、マンションの管理に係る一連の取組は他の模範となるものであり、住環境の向上及び住宅行政の推進に大きく貢献した。</p>
<p>とくていひえいりかつどうほうじん 特定非営利活動法人  ひと いえ まち あんぜん 『人・家・街 安全  しえんきこう 支援機構』</p>	<p>理事長  かわた よしあき 河田 恵昭</p>	<p>木造住宅の耐震化に関する講 演会等</p>	<p>阪神・淡路大震災による被害を教訓に、団体の設立時より大阪府や兵庫県を中心とした自治体と連携し、木造住宅の耐震化を促進するための活動を継続実施している。</p> <p>具体的には、耐震診断や耐震改修に係る補助制度等の紹介や自治体職員同席による相談会を一連で行なうフォーラムを350回以上開催することで、市民へ地震対策の重要性を伝えてきたほか、防災や建築等を専門とした学識経験者を招いたシンポジウムを毎年開催し、木造住宅の耐震化に向けた機運を醸成することに尽力した。</p> <p>さらに、コロナ禍でも耐震化の普及啓発を進めるため、個別相談会や電話相談会を積極的に実施するなど、注意識の向上に顕著な功績があった。</p>

# 住宅局長表彰（個人）

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
<p>おさだ やすお 長田 康夫  (76 歳)</p>	<p>(公財) マンション管理センター 大阪支部参与</p>		<p>多年にわたりマンション管理等の業務に携わった経験を活かしながら、16年以上にわたりマンション管理組合等の相談者からの相談業務に従事し、マンション管理の適正化の推進に貢献した。</p> <p>また、地方公共団体等との共催によるマンション管理組合等を対象とした「マンション管理セミナー」の講師を長年勤めるほか、地方公共団体が行うマンション政策やマンション管理に関する委員会等に専門家として参画するなど、マンション管理の適正化の推進に大きな役割を果たし、住意識、住まい方の向上及び改善等に寄与した。</p>
<p>ごうだ ともあつ 合田 友厚  (56 歳)</p>	<p>(株) ヒカリ 取締役 高松支店長</p>	<p>(一社) 香川県建設業協会 理事</p>	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、常に施主目線の設計及び工事を行い業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、地方公共団体や県内の会員企業との意見交換を通して県内の建築業界の円滑な運営に尽力した。さらに、若年者及び女性の建築業界への定着促進のため、若年者表彰制度の創設や女性従業員の会を設立するなど、建築業界の発展に貢献した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
すがわら よしかず 菅原 良和 (69 歳)	大安建設 (株) 代表取締役	元全国建設労働組合総連合 中央執行委員	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、地域に根ざした大工・工務店として業務に精励した。</p> <p>また、関係団体の役員として、減災防災活動の展示、消費者へのリフォーム・耐震化推進宣伝、住宅相談等を通して地域工務店業界の普及啓発に尽力した。さらに、三宅島三原山噴火による全島避難が終了した 2004 年より現地の復興事業の一環として住宅修復作業を行い、災害対応における地域工務店の重要性を実証し、地域工務店業界の普及啓発に貢献した。</p>
はたもと やすゆき 幡本 康之 (59 歳)	三菱地所ホーム (株) CSR 推 進部 コーポレートスタッフ部 部長	(一社) 日本ツーバイフォー 建築協会 総務委員長	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、事業の適正運営や職場環境の維持改善等業務に精励した。</p> <p>また、関係団体において、オンライン講習会の充実を主導し講習会参加者を大幅に増加させるなどツーバイフォー工法の普及及び人材育成に貢献した。さらに、ツーバイフォー工法による非住宅建築増加のための広報活動を精力的に行なうなど業界の発展に寄与した。</p>

氏 名	職 名	関係団体役職	功績概要
むらい たかし 村井 孝嗣 (55 歳)	積水ハウス (株) 環境推進 部 スペシャリスト チームリ ーダー	(一社) プレハブ建築協会 住宅部会 環境分科会 建設 副産物小分科会 代表幹事	<p>多年にわたり住宅産業及び建築事業に従事し、建設廃棄物適正処理・リサイクル推進のためのマニュアルやツールを作成される等業務に精励された。</p> <p>また、関係団体において、リフォーム工事で生ずる廃棄物の処理に関するガイドを作成し周知することでリフォーム業界全体の廃棄物適正処理推進に貢献した。さらに、石綿飛散防止対策の一つとして、石綿含有仕上塗装剤の除去対策について積極的な意見交換を実施し、基本的な指針を積極的に共有することで、石綿含有産業廃棄物の適正な処理方法の普及に貢献した。</p>

# 住宅局長表彰（団体）

団体名	代表者	対象事業	功績概要
<p>ひだかむら 高知県日高村</p>	<p>村長 まつおか かつひろ 松岡 一宏</p>	<p>地域優良賃貸住宅整備事業 「のうづ夢団地」 ・令和5年度建設 ・7戸 木造2階建て</p>	<p>民間ノウハウを活用するPFIを用いることで村の負担軽減を図りながら、子育て世帯等のニーズに配慮した性能を備える地域優良賃貸住宅団地を整備することにより、若者から子育て世帯が安心して暮らせる地域づくりを推進するとともに、構造材や内装材として使用した木材の約9割に県産材を採用し、整備事業において地域企業の参画を促すなど、地域経済の活性化にも寄与した。</p>
<p>たかおかし あ や かつよう 高岡市 空き家 活用  すいしんきょうぎかい 推進協議会</p>	<p>会長 さかい まこと 酒井 誠</p>	<p>・住民向けの総合的な住まいの相談窓口の提供 ・まちづくり視点からの空き家活用</p>	<p>市・県・専門家団体の連携体制を構築し、10年以上にわたり住民が活用しやすい総合的な住まいの相談窓口を提供することで、行政だけでは対応が難しい事案の解決につなげている。 また、まちなか再生に係る事業の実施地区において、地区住民に対して空き家活用手法の提案や情報提供を行い、まちづくり視点からの空き家対策を実施するなど住宅行政の推進に貢献した。</p>



**住宅局長感謝状**  
**(令和6年能登半島地震関係)**

○応急仮設住宅の建設・現地建設本部等への参画

概 要		団 体 名 等		団 体 名 等	
石川県における令和6年能登半島地震により住宅を失った方々に対する応急仮設住宅の大量かつ迅速な供給について、国土交通省として住宅業界をあげての取り組みの要請・支援を行ってきたところ、14団体及び60社の事業者は、被災自治体や関係機関との連絡・調整に奔走し、被災者のための応急仮設住宅の供給に大きく貢献した。また、個人の11名は現地建設本部等に参画し、行政等との連絡・調整に奔走して、被災者のための応急仮設住宅の建設に大きく貢献した。		団 体 名 等		団 体 名 等	
	<団体の部>	17	(株) アントール	34	(株) さくら
1	(一社) プレハブ建築協会	18	(株) 家元	35	(株) 沢野建設工房
2	(一社) JBN・全国工務店協会	19	(株) イシダ住建	36	三協フロンテア(株)
3	(一社) 全国木造建設事業協会	20	(株) エバーフィールド	37	(株) システムハウス R&C
4	(一社) 日本RV・トレーラーハウス協会	21	(株) 緒方開発	38	(株) ジョイント21
5	(一社) 日本ムービングハウス協会	22	オダケホーム(株)	39	大和ハウス工業(株)
6	(一社) 日本モバイル建築協会	23	オリエントハウス(株)	40	大和リース(株)
7	(一社) 日本ログハウス協会	24	(株) 梶谷建設	41	タカノホーム(株)
8	(一社) 石川県エルピーガス協会	25	(有) 加原工務店	42	(株) 田尻建設
9	石川県管工事業協同組合連合会	26	(株) カンバーランド・ジャパン	43	立川ハウス工業(株)
10	(一社) 石川県建団連	27	(株) クリエイト礼文	44	タマダ(株)
11	石川県電気工事工業組合	28	兼六建設(株)	45	(株) 中東
12	(一社) 石川県木造住宅協会	29	宏州建設(株)	46	(株) 中部ジェイ・シイ
13	(一社) 富山県建築組合連合会	30	郡リース(株)	47	チューモク(株)
14	(一社) 福井県建築組合連合会	31	(株) ココ地建	48	トラスト住建(株)
15	(株) アーキビジョン二十一	32	(株) 駒沢建工	49	(株) 内藤ハウス
16	飛鳥住宅(株)	33	(株) 作造	50	(株) ナガワ

	団 体 名 等		団 体 名 等		団 体 名 等
51	西内工務店 (株)	73	(株) 安成工務店		
52	日成ビルド工業 (株)	74	(株) リッツインターナショナルオールワークス		
53	日東工営 (株)				
54	ニューハウス工業 (株)		<個人の部>		
55	野島建設 (株)		【(一社) プレハブ建築協会・応急仮設住宅		
56	ハウスタカ		現地建設本部】		
57	(株) 芳賀沼製作	75	高橋 邦政		
58	(株) B-wood	76	久保木 光成		
59	(株) ひまわりほーむ	77	山本 茂		
60	富士産業 (株)	78	岸本 邦昭		
61	(株) フジタ	79	寺町 義弘		
62	朋和 (株)	80	堀川 司		
63	北都ハウス工業 (株)	81	矢島 登喜夫		
64	(株) 北陸リビング社	82	北島 誉規		
65	ほそ川建設 (株)	83	本告 保幸		
66	(有) ホンダ塗装工業				
67	(有) 松本工務店		【(一社) 全国木造建設事業協会・応急仮設		
68	丸吾建設 (株)		住宅現地建設本部】		
69	道場建設 (株)	84	四ツ村 周治		
70	みづほ工業 (株)	85	若杉 幸依		
71	宮田建設 (株)				
72	(株) モリスデザイン				

○応急仮設住宅の建設・被災住宅の応急修理

概要	石川県における令和6年能登半島地震により住宅を失った方々に対する応急仮設住宅の大量かつ迅速な供給について、国土交通省として住宅業界をあげての取り組みの要請・支援を行ってきたところ、2団体は、被災自治体や関係機関との連絡・調整に奔走し、被災者のための応急仮設住宅の建設に大きく貢献した。また、同2団体は、同地震により生じた住宅被害に関し高所作業可能な職人を数多く派遣し、被災屋根へのブルーシート展張を行うなど被災者の住宅の応急修理にも大きく貢献した。			
	団体名等		団体名等	
1	全国建設労働組合総連合			
2	(一社) 石川県建築組合連合会			

○被災住宅の応急修理・現地本部への参画

概要	石川県における令和6年能登半島地震により生じた住宅被害に関し、2団体は高所作業可能な職人を数多く派遣し、被災屋根へのブルーシート展張を行うなど被災者の住宅の応急修理に大きく貢献した。また、個人の1名は現地本部等に参画し、行政等との連絡・調整に奔走して、被災者の住宅の応急修理に大きく貢献した。			
	団体名等		団体名等	
1	<団体の部> 石川県鳶土工業連合会			
2	(一社) 全国災害復旧職人派遣協会			
3	<個人の部> <b>【全国建設労働組合総連合・現地本部】</b> 松本 吉弘			

○被災建築物及び被災宅地の応急危険度判定

<p>概 要</p>	<p>令和6年能登半島地震発生後、余震などによる二次災害の防止と被災住民の安全の確保を図るため、令和6年1月2日から被災建築物応急危険度判定を実施し、延べ2,668人の建築士等からなる応急危険度判定士により、37,055件の被災建築物について判定を実施した。また、被災宅地危険度判定士により、1,875件の宅地危険度の判定を実施した。</p> <p>(公社)新潟県建築士会ほか11団体は、令和6年能登半島地震に際して、大きな被害を受けた住宅・建築物等の応急危険度判定等の業務に尽力し、民生の安定に多大な貢献をした。</p>		
	<p>団 体 名 等</p>	<p>団 体 名 等</p>	<p>団 体 名 等</p>
1	<p>(公社)新潟県建築士会</p>		
2	<p>(公社)富山県建築士会</p>		
3	<p>(一社)石川県建築士会</p>		
4	<p>(公社)長野県建築士会</p>		
5	<p>(一社)三重県建築士会</p>		
6	<p>(一社)新潟県建築士事務所協会</p>		
7	<p>(一社)富山県建築士事務所協会</p>		
8	<p>(一社)石川県建築士事務所協会</p>		
9	<p>(公社)日本建築家協会北陸支部富山地域会</p>		
10	<p>(公社)日本建築家協会北陸支部石川地域会</p>		
11	<p>(一社)石川県建設業協会</p>		
12	<p>(公社)全国宅地擁壁技術協会</p>		

○民間賃貸住宅の空き室情報の提供等

概要	令和6年能登半島地震の発生直後から、被災者に対する住宅確保の一環として、災害救助法の賃貸型応急住宅の供給に係る民間賃貸住宅の空き室情報の提供、被災自治体・入居者・貸主との連絡調整・仲介業務等の支援協力を行い、住宅の流出・損壊等を受けた被災者の安全・安心な住まいの確保に大きく貢献した。							
	団体名等			団体名等			団体名等	
1	(公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会							
2	(公社) 新潟県宅地建物取引業協会							
3	(公社) 富山県宅地建物取引業協会							
4	(公社) 石川県宅地建物取引業協会							
5	(公社) 全日本不動産協会新潟県本部							
6	(公社) 全日本不動産協会富山県本部							
7	(公社) 全日本不動産協会石川県本部							